

令和元年度補正予算（総額8億7,110万1千円）を可決 決算審査特別委員会を設置

9月
定例会

令和元年第2回9月定例会は9月3日から9月27日まで開催され、市長提出の議案24件及び報告4件を審議し、最終日には、議案などの採決を行いました。

また、議員17人が議案質疑と一般質問を行いました。発言の要旨は、会派別に2ページから7ページに掲載しています。



自民クラブ

堀江 幸二 議員



1 8月28日付け愛媛新聞
記事における市長発言について
(一般質問)

議員報酬に対する市長発言
その見解は？

問

当該記事によると、市長は8月27日の定例会見で、市議会が議会活性化推進特別委員会で検討中の議員報酬案に対し「私の感覚では市民に理解をしてもらえない額ではない」「議会費の総額が（現行を）上回らないようにするべきだ」と述べたとされているが、市長は議員報酬について、どのように認識しているのか。

答

定例記者会見時には、記者からの質問に対し、私に寄せられた市民からの声も踏まえ、あくまでも私見であるとの前提で発言したものである。

「議会費の総額を上回らないように」との発言については、議員報酬を増額する場合、現行の議長・副議長を含めた全議員の議員報酬及び期末手当、政務活動費の総額を上回らない範囲であれば、市民の理解を得やすいのではとの認識から発言したものである。また、類似団体と比較した場合、本市の議員報酬は低く議員定数は多いことから一定の改善は必要と認識しており、見直しに当たっては過去の特別職報酬等審議会や他市における議論から、議員報酬と議員定数を同時に見直すことで理解を得やすいのではと考えている。

いずれにしても、現在、議会活性化推進特別委員会において精力的に検討が重ねられており、今後、公聴会や有識者からの意見聴取が予定されていることから、これらの動向を見守っていきたい。

伊藤 新平 議員



1 南海トラフ巨大地震に対する防災・減災対策について
(一般質問)

安心して暮らすために
液状化情報の周知を！

問

東日本大震災では、地盤の液状化による被害が発生し、人々の生活に大きな支障を来した。本市においても、巨大地震発生時に地盤が液状化する可能性の高い地域が数多く存在するが、液状化について、地域住民のかたがたには、どのような周知・啓発を行っているのか。

答

市民に対する周知の取組としては、市が独自に南海トラフ巨大地震を想定した液状化マップを作成して、防災マップの裏面に印刷し、

広報紙に折り込んで全戸配布を行っているほか、本市のホームページや防災アプリ「防災情報さいじょう」にも液状化マップを掲載している。

また、啓発については、平成30年7月豪雨災害以降、市民の逃げ遅れを減らす取組として、市民一人一人が台風、地震、液状化などの災害の危険性とその対策について、家族構成や生活環境に合わせ「いつ」「誰が」「何をするか」をあらかじめ時系列で整理した個人の防災行動計画「マイ・タイムライン」の活用を推進しており、自治会など各種団体の防災説明会やタウンミーティングにおいて積極的に説明し、避難意識の向上を図っている。



防災マップに印刷された液状化マップ